



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 株式会社山大 上場取引所 東  
コード番号 7426 URL <https://www.yamadai.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 暢介  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 加藤 誠 TEL 0225-93-1111  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,845	—	△313	—	△298	—	△300	—
2024年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △299百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△270.59	—
2024年3月期第3四半期	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2025年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,629	3,295	49.7
2024年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,295百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2025年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,646	—	△380	—	△360	—	△363	—	△327.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 1. 当社は2025年3月期第3四半期より連結決算に移行しております。詳細は、2025年2月10日公表しました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 2025年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,187,368株	2024年3月期	1,187,368株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	76,529株	2024年3月期	76,529株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	1,110,839株	2024年3月期3Q	1,110,839株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績及び財政状態の概況

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気は緩やかに回復していますが、不安定な国際情勢の中、円安や資源高により物価の上昇基調が続いており、金融資本市場の変動等により、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建築業界におきましては、物価の高騰等により新設住宅着工戸数は軟調に推移しております。また、ウクライナ情勢の長期化等による資源価格等の高騰などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、改正木材利用促進法（脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律）が2021年10月1日に施行され、対象が民間建築物や中高層建築物を含む「建築物一般」に拡大されたこと、更に地球上で唯一の循環資源である木材を生かして「持続可能な開発目標 SDGs」の実現に貢献していくことを宣言いたしました。私たちは、「木材の温もりと笑顔あふれる社会」を目指し、非住宅建築の木造化を推進し、地産地消の認証木材や合板木材（クリーンウッド法）使用による森林保護や高性能住宅により二酸化炭素の排出量を抑制し、地球温暖化防止へ貢献してまいります。

住宅資材事業では、プレカット受注を営業戦略の柱として、建材・住設・エクステリア等のトータル受注を目指してまいりました。また、製材工場ウッド・ミルのブランドであります国産人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」の更なる普及や、2019年1月に選出された「第7回富県宮城グランプリ」を糧に宮城県内産業の発展や地域経済の活性化に努力してまいりました。

建設事業では、宮城の伊達な杉を使用することで木の本来の性質であります優しい質感と香り、調湿効果に優れ、ある程度の太さがあれば火にも強く耐久性があり、「優しさ」と「強さ」を兼ね備えた「楽しい暮らし、優しい暮らし。」の「楽暮」等と、選ばれた自然素材を採用し心身の健康を配慮した設計ノウハウと健康素材で、構成される住まいの提案と住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り年間に消費するエネルギー量が概ねゼロとなる、ZEH住宅等を拡販してまいりました。

また、2024年11月には、ビー・エル・シー株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。なお、ビー・エル・シー株式会社においては、みなし取得日を2024年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,845百万円となりました。営業損失は313百万円、経常損失は298百万円、四半期純損失は300百万円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

#### ア. 住宅資材事業

大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため地場工務店に対する営業活動に注力しましたが、物価の高騰等により新設住宅着工戸数は軟調に推移し、また、原油等の資源価格の高騰や仕入資材等の価格の高騰により工場の製造原価率が上昇したこと等により、売上高2,216百万円、営業損失69百万円となりました。

#### イ. 建設事業

注文住宅等の競争が厳しく、売上高580百万円、営業損失36百万円となりました。

#### ウ. 賃貸事業

賃貸収入は、売上高49百万円、営業利益29百万円となりました。

財政状態は次のとおりであります。

#### ア. 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産は、6,629百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,463百万円、土地2,325百万円であります。

#### イ. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は3,333百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金829百万円、長期借入金1,089百万円であります。

#### ウ. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,295百万円となりました。その主な内訳は、資本金1,103百万円、利益剰余金2,092百万円であります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月10日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更ありません。

なお、当該業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて行ったものであります。今後、経営環境の変化等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性が生じた場合は、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,463,547
受取手形及び売掛金	557,799
完成工事未収入金等	12,802
商品及び製品	267,323
仕掛品	168,362
原材料及び貯蔵品	63,498
販売用土地建物	423,113
未成工事支出金	2,819
その他	39,872
貸倒引当金	△310
流動資産合計	2,998,830
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	797,338
機械装置及び運搬具（純額）	79,522
土地	2,325,476
その他（純額）	250,769
有形固定資産合計	3,453,105
無形固定資産	
のれん	17,755
その他	11,203
無形固定資産合計	28,959
投資その他の資産	148,263
固定資産合計	3,630,328
資産合計	6,629,158
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	829,496
工事未払金	131,333
短期借入金	225,000
1年内返済予定の長期借入金	275,192
未払法人税等	2,183
賞与引当金	4,830
完成工事補償引当金	3,880
その他	363,173
流動負債合計	1,835,088
固定負債	
長期借入金	1,089,275
退職給付に係る負債	212,897
資産除去債務	5,000
その他	191,187
固定負債合計	1,498,359
負債合計	3,333,448
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,103,184
資本剰余金	97,927
利益剰余金	2,092,261
自己株式	△54,312
株主資本合計	3,239,060
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	10,255

土地再評価差額金	46,394
その他の包括利益累計額合計	56,649
純資産合計	3,295,710
負債純資産合計	6,629,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,845,813
売上原価	2,562,212
売上総利益	283,600
販売費及び一般管理費	597,448
営業損失(△)	△313,848
営業外収益	
受取利息	230
受取配当金	1,966
受取助成金	4,965
仕入割引	3,540
その他	10,368
営業外収益合計	21,070
営業外費用	
支払利息	5,551
その他	185
営業外費用合計	5,736
経常損失(△)	△298,513
税金等調整前四半期純損失(△)	△298,513
法人税、住民税及び事業税	2,065
法人税等合計	2,065
四半期純損失(△)	△300,579
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△300,579

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失 (△)	△300,579
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,115
その他の包括利益合計	1,115
四半期包括利益	△299,463
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△299,463
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称

ビィ・エル・シー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ビィ・エル・シー株式会社の決算日は3月31日であります。

当四半期連結財務諸表の作成に当たっては、みなし取得日を2024年12月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	住宅資材事業	建設事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,216,686	580,063	49,063	2,845,813	—	2,845,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,545	—	—	119,545	△119,545	—
計	2,336,232	580,063	49,063	2,965,358	△119,545	2,845,813
セグメント利益又は損失 (△)	△69,996	△36,709	29,483	△77,222	△236,625	△313,848

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△236,625千円は全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等）であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第3四半期連結会計期間において、ビィ・エル・シー株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「住宅資材事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は17,755千円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間  
（自 2024年4月1日  
至 2024年12月31日）

減価償却費 91,902千円

（企業結合等関係）

取得による企業結合

当社は、2024年10月15日開催の取締役会において、ビィ・エル・シー株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年11月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ビィ・エル・シー株式会社

事業内容 建築材料・部材・建築内装材の生産・販売

② 企業結合を行った主な理由

ビィ・エル・シー株式会社は、首都圏を中心にツーバイフォー工法をはじめとした一般住宅向けの造作部材・室内ドアの規格化及び製品の販売を主要事業とする会社です。同社を子会社化する事により新たに内装建材販売事業を当社グループに取り込み、双方のお客様に各々の強み有る商材を提供する事を通じ宮城県外の拠点拡充がなされ、グループ相乗効果が見込める事から同社の全株式を取得し子会社化する事と致しました。

③ 企業結合日

2024年11月1日（株式取得日）

2024年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	340,000千円
取得原価		340,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 38,918千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

17,755千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却